



2023年11月20日

各位

会社名 株式会社バリューHR
代表者名 代表取締役社長 藤田 美智雄
(コード番号：6078 東証プライム)
問合せ先 代表取締役副社長 藤田 源太郎
(TEL. 03-6380-1300)

資本業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2023年11月20日開催の取締役会で、株式会社大和総研（代表取締役社長：望月 篤、本社：東京都江東区、以下「大和総研」）との間で資本業務提携契約の締結（以下、「本資本業務提携」といいます。）に伴い、大和総研に対する第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。本資本業務提携の詳細につきましては、本日付の「株式会社大和総研との資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年12月12日
(2) 発行新株式数	普通株式 700,000株
(3) 発行価額	1株当たり1,278円
(4) 調達資金の額	894,600,000円
(5) 資本組入額の総額	447,300,000円
(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下に記載する者に以下に記載する株式数を割り当てます。 株式会社大和総研：700,000株
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社グループは、「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、2001年の創業時より健康管理サービスと健保設立・運営支援のリーディングカンパニーとして、健康保険組合（以下：健保）・企業・個人を対象に、独自開発した「バリューカフェテリア®システム」を用いた健康管理サービスと付随する事務代行サービス等を展開しております。また、当社グループは、健診結果をはじめとした健康情報をシステムで一元管理し、一人ひとりの健康情報に基づく効果的な施策実施や、健保と企業の健康管理担当者の業務効率化に寄与しております。

一方、大和総研は、1976年より健保向けの基幹業務ソリューションを提供し、400を超える健保をお客様に持つ顧客数業界シェア No.1 企業であり、健康に関する社会課題の解決に向けて、先進テクノロジーを活用したソリューション創出に取り組んでいます。

2013年に閣議決定された我が国の成長戦略「日本再興戦略」において、すべての健保に対し、レセプト・健診データの分析に基づくデータヘルス計画の作成・公表、事業実施、評価などの取り組みが開始されました。2024年度からは第3期データヘルス計画が開始されることを見据え、これまでの取り組みの

実績やその評価等を踏まえ、データ分析に基づいた保健事業の設計・実行が求められております。

このような背景の中、当社と大和総研は、それぞれの得意領域を活かし、健保と企業の持続可能な発展を支援するという共通のビジョンを実現するため、本日、本資本業務提携を締結いたしました。

本資本業務提携に基づき、当社の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」と、大和総研の基幹業務システム「KOSMO-network21」を連動させ、健康管理データと基幹データの統合的な利用により、健保業務のさらなる効率化に繋がり、データヘルス計画を推進する健保や、「コラボヘルス」の実施、そして企業の健康経営支援までのワンストップサービスを実現します。本新株式の発行は、本資本業務提携の一環として行うものです。

今後両社は、企業の従業員のウェルビーイング向上を目指したサービス開発と提供に取り組み、「データヘルス計画」、「健康経営」、「コラボヘルス」をシームレスにつなぐ効果的なサービスを実現するとともに、従業員のモチベーションアップや企業の生産性向上に寄与してまいります。

当社グループは持続的な事業成長及び価値創出を実現する施策を一層加速させるため、当社の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」のバージョンアップ、ユーザビリティ向上のためのアプリ開発の他、従来から実施している「健診データ」と「レセプトデータ」をもとにした「現状分析」業務をベースに、社会実装を目指した健康予測システムや重症化リスク予測システム等の研究開発を進めていく他、業務効率化、生産性を向上させるためのシステム開発や DX 投資を図ってまいります。

また、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の従業員に対する健康管理（主に健康診断の受診や特定保健指導等）への取り組みや、企業の働き方改革、健康経営の推進の重要性が一層の高まりを見せた結果、当社顧客が増加いたしました。これにより、顧客ニーズや業務拡大に対応すべく、さらなる人員体制の強化が求められております。

これらのシステム開発への投資や人員体制の強化の実施、さらには当社の成長基盤になるような案件につきましては、M&A や資本業務提携も視野にいております。

本新株式の発行による資金調達における資金は、主に上記の想定に基づいた成長投資及び人員拡充費用に充当する予定であり、その具体的な資金使途及び支出予定時期の詳細につきましては、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額（差引手取概算額）

① 払込金額の総額	894 百万円
② 発行諸費用の概算額	3 百万円
③ 差引手取概算額	891 百万円

（注） 1. 払込金額の総額は、本新株式につき、発行決議日の直前取引日までの直近1ヶ月間の東証における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額を本新株式の発行価額と仮定した場合の金額ですが、本新株式の最終的な発行価額は、条件決定日に決定されます。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、本新株式の発行に関する弁護士費用、信託銀行費用等の合計額であります。

3. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 891 百万円については、下記表記載の各資金使途に充当する予定であります。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① システム開発に伴う投資	445	2024年1月～2026年12月
② 人員拡充費用	178	2024年1月～2026年12月
③ 将来的な M&A や資本業務提携に係る費用	267	2024年1月～2026年12月

当社は、市場のニーズを捉え、事業の更なる成長を目指しています。そのためには、事業拡大とシステム開発を加速させる必要があると認識しています。このため、以下に示す各資金使途への充当を2026年12月までに予定しています。詳細は以下の通りです。当社は、実際に各資金使途に充当するまでの間は、安全性の高い預金口座等にて運用・管理していく予定です。

① システム開発に伴う投資

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の従業員に対する健康管理（主に健康診断の受診や特定保健指導等）への取り組みや、企業の働き方改革、健康経営の推進が一層の高まりを見せており、当社としても顧客のニーズに応えるべく、業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。働き方改革、健康経営の推進により当社の顧客が増加傾向にあるため、生産性向上や業務効率化を図るべく、社内のDX化を推進してまいります。そのためには、まずは当社の基幹システムであるバリューカフェテリア®システム（※）や各健康管理システムをバージョンアップする必要があります。このバージョンアップを実施することで、社内の生産性向上や業務効率化の他、企業の健康経営や人的資本への取り組み、健保においては2024年度から開始される第3期データヘルス計画、第4期特定健診・特定保健指導への対応など、顧客のニーズに応えた柔軟なサービス提供ができます。その他、業務基幹システムや今後の業容拡大に伴った新規サービスに必要なシステム開発（例：PHRアプリ開発、健康予測システム、重症化リスク予測システム等）も生じてきますので、これらのシステム開発に関して、成長投資として今回の本新株式の発行による調達資金 445 百万円を充当いたします。

（※）バリューカフェテリア®システムとは、当社がバリューカフェテリア事業でインターネットを通じて提供する各種サービスの基盤となる健康管理システムです。本システムの利用者である健保や企業の管理者、これらの団体に所属する個人は、それぞれの健康管理の目的、用途に応じて本システムを構成する健康管理各種サービスから必要なサービスを選択し、利用することができます。なお、健康管理各種サービスを介した個人の利用データ（カフェテリアプランの利用記録、健康診断の受診記録とその結果等）はすべてユーザーIDに紐づく情報として本システムに格納されます。これにより、健保や企業の管理者は、加入者や従業員の健康管理の目的に応じて、これらの情報を利用履歴管理や分析・レポート機能等の管理機能を用いて横断的に閲覧、利用することができます。また、個人の利用者に対しては、カフェテリアプランの

利用記録や健康診断結果、医療費明細等の自身の健康管理に活用できる情報が本システムの利用を通じて提供されます。

② 人員拡充費用

上記「①システム開発に伴う投資」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の健康管理への取り組みや、働き方改革・健康経営の推進に伴い、顧客が増加傾向にあります。社内のDX化推進やシステムのバージョンアップによる生産性向上や業務効率化を図りつつも、一方では人員を拡充し、今後の顧客増加や業務拡大に対して当社グループ全体での体制強化が急務となっております。そのために営業部門や事業部門における採用を強化すべく、今回の本新株式の発行による調達資金178百万円を充当いたします。

③ 将来的なM&Aや資本業務提携に係る費用

当社は今後、当社グループの事業内容と事業シナジーが見込まれる企業とM&A又は資本業務提携を行う方針であります。M&Aや資本業務提携を実施するに際し、柔軟にかつスピーディーに対応できるよう、予め必要な費用として今回の本新株式の発行による調達資金267百万円を確保し、資金充当の期限は2026年12月を計画しております。期限までにM&Aや資本業務提携に資金が充当されなかった場合は、安全性の高い預金口座等にて運用・管理を継続しますが、期限後も引き続きM&Aや資本業務提携の資金への充当を模索する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本新株式の発行により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、一層の事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化を図ることが可能となり、結果として当社の中長期的な企業価値向上や株主価値の向上に資するものであると考えていることから、本資金使途は株主価値の向上に資する合理的なものであると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、本新株式1株当たりの払込金額を、発行決議日の直前取引日である2023年11月17日までの直近1ヶ月間における東証における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値に相当する金額である1,278円としました。

発行決議日の直前取引日までの直近1ヶ月間の東証における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値を基準として採用することとしましたのは、直近の株価については短期的な変動が大きいため、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することにより株式の適切な価値を把握することができ、算定根拠として合理的だと判断したためです。また、算定期間を直近1ヶ月としたのは、直近3ヶ月、直近6ヶ月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

本新株式の払込金額は、本新株式の発行に係る取締役会決議日の直前取引日である2023年11月17日の東証における当社普通株式の普通取引の終値である1,403円（小数点以下を四捨五入。以下、株

価の計算について同様に計算しております。)に対して8.91%のディスカウント(小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率及びプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。)、直近3ヶ月間の東証における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値である1,258円に対して1.59%のプレミアム、直近6ヶ月間の東証における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値である1,306円に対して2.14%のディスカウントとなる金額です。

なお、本資本業務提携の公表により株価が上昇する可能性があります。本資本業務提携は本新株式の発行に直接付随するものであり、これによる株価の上昇を反映して本新株式の発行条件を決定する必要はないものと判断しております。

資本業務提携のパートナーである大和総研が中長期にわたって当社株式を一定割合保有することは、今後の当社の事業における両社の協力関係をより密にすることにつながり、当社の事業拡大並びに顧客増加にも寄与するものであると考えており、当社のみならずステークホルダーである株主の皆様にも大きなメリットを有しているものと考えております。

以上のように、当社株式の株価動向、市場動向等を勘案するとともに、本新株式の発行後における本新株割当予定先の保有割合及び中長期にわたる保有期間、本新株割当予定先が当社株主となるメリットを当社及び本新株割当予定先にて慎重に検討いたしました。このように、本新株割当予定先と本新株の発行価格について十分に協議及び交渉した上で、現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると考えられる発行決議日の直前取引日までの直近1ヶ月間の東証における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値を基準とすることで両社合意し、上記払込金額を決定しております。当社は、本新株式の発行価額の決定にあたっては、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としており、当該発行価額は、払込金額を原則として取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であることとしつつ、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間(最長6ヶ月)をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができるものとする日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成22年4月1日制定)にも準拠していることから、本新株式の発行価額の決定方法は合理的であると判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本新株式①の発行につき決議いたしました。

また、当社監査等委員会から、本新株式の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としており、当該払込金額は、払込金額を原則として取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であることとしつつ、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間(最長6ヶ月)をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができるものとする日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることから、本新株式の払込金額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないという取締役の判断は適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式発行による新規発行株式数は700,000株(議決権数7,000個)であり、2023年9月30日現在の

当社発行済株式総数26,681,200株及び議決権数262,122個を分母とする希薄化率は2.62%（議決権ベースの希薄化率は2.67%）に相当します。

しかしながら、本新株式の発行は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携に基づき実施されるものであり、この度の本資本業務提携は、さらなる営業強化・連携、また新商品サービスの開発や提供を実施することにより、新規及び既存顧客に対してのサービス強化を図るものです。したがって、本新株式の発行は、中長期的な視点から今後の当社の売上・収益、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社大和総研			
(2) 所 在 地	東京都江東区冬木15番6号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 望月 篤			
(4) 事 業 内 容	システムコンサルティング システムインテグレーション データセンターサービス アウトソーシングサービス AI・データサイエンス 経済・社会に関する調査研究・提言およびコンサルティング			
(5) 資 本 金	3,898百万円			
(6) 設 立 年 月	1989年8月1日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社大和証券グループ本社（100.0%） （コード番号：8601 東証プライム）			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社との業務委託に関する取引があります。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況	（百万円）			
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純 資 産		33,020	63,966	63,812
総 資 産		33,020	43,636	42,770
売 上 高		6,471	77,212	85,262
営 業 利 益		5,954	4,498	4,513
経 常 利 益		5,948	5,260	4,932
純 利 益		3,963	13,119	3,324

(注) 1. 上記表は、別途記載のある場合を除き、2023年3月31日現在におけるものです。

2. 2021年4月1日に株式会社大和総研ホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社大和総研及び株式会社大和総研ビジネス・イノベーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。2021年3月期は株式会社大和総研ホールディングスの数値を記載しております。

3. 割当予定先である大和総研は、株式会社大和証券グループ本社が議決権の100%を保有する会社です。株式会社大和証券グループ本社は、東証プライムに上場しており、同社が東証に提出したコーポレート・ガバナンス報告書中の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断等について毅然とした姿勢で組織的に対応することを掲げており、また、同社ホームページに掲載された「反社会的勢力への対応について」において、反社会的勢力に対して全社を挙げて毅然とした態度を維持することを掲げております。また、当社が割当予定先と締結する予定の本新株式に係る第三者割当契約においても、割当予定先は、反社会的勢力との関連を有していないこと等を表明し保証する予定です。以上に基づき、当社は、割当予定先及び同社の役員が特定団体等ではなく、また特定団体等との関係を有していないものと判断しており、その旨の確認書を東証に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先と当社は、2023年11月20日付「株式会社大和総研との資本業務提携に関するお知らせ」で公表したとおり、本資本業務提携をいたしました。

本資本業務提携で両社の関係性を深め、提携の取り組み内容の具体化を進め、両社の強みを活かした新しい商品・サービスを提供することで、今後の事業拡大や競争力の強化を図ります。

このような考えのもと、割当予定先との強固なパートナーシップを維持することが望ましいことから、大和総研は割当予定先として適切であると判断しております。

(3) 割当予定先の保有方針

本新株式について、割当予定先は、本資本業務提携の趣旨に鑑み、第三者割当による本新株式の発行により取得する当社株式を中長期的に保有する方針であることを、当社と割当予定先との間で締結しました本資本業務提携に係る「資本業務提携契約書」において確認しております。

なお、当社は割当予定先から、各割当予定先が発行日より2年以内に本新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨及び当社が当該内容を株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）に報告し、当該内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約書を得る予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の払込資金の原資は、自己資金であり、当社は同社から2023年11月10日時点の残高証明書を確認し、払込みに必要な財産の存在を確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2023年6月30日現在）			募集後		
氏名	持株数 (株)	持株比率 (%)	氏名	持株数 (株)	持株比率 (%)
藤田 美智雄	4,579,900	17.17	藤田 美智雄	4,579,900	17.02
株式会社あまの創健	1,791,200	6.71	株式会社あまの創健	1,791,200	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,593,300	5.97	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,593,300	5.92
大同生命保険株式会社	1,505,600	5.64	大同生命保険株式会社	1,505,600	5.60
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,207,800	4.53	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,207,800	4.49
東京海上日動火災保険株式会社	980,000	3.67	東京海上日動火災保険株式会社	980,000	3.64
SMBC日興証券	837,800	3.14	SMBC日興証券	837,800	3.11
株式会社法研	760,000	2.85	株式会社法研	760,000	2.82
吉成 外史	528,000	1.98	株式会社大和総研	700,000	2.60
森嶋 正	450,700	1.91	吉成 外史	528,000	1.96

- (注) 1. 募集前の「持株数」及び「持株比率」は、2023年6月30日時点の株主名簿に基づき記載しております。
2. 「持株比率」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 募集後の「持株数」は、募集前の「持株数」に、割当予定先に対して割り当てられる本新株式の数を加えた株式数によって算出しております。
4. 募集後の「持株比率」は、募集後の「持株数」に係る議決権の数を、募集前の「持株比率」の算出に用いた総議決権数に本新株式に係る議決権の数を加えた数で除して算出しております。
5. 当社は、自己株式451,810株を所有しておりますが、上記の大株主の状況から除外しております。（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.69%）なお、当該自己株式には、従業員向け株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式123,800株を含めておりません。

8. 今後の見通し

今回の資金調達による2023年12月期の当社の業績に与える影響は、軽微であります。

なお、今回の資金調達は、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することによって、一層の事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化を図ることが可能となり、結果として当社の中長期的な企業価値向上や株主価値の向上に資するものであると考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式の発行は、①希薄化率が合計25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東証の定める「有価証券上場規程」第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
売上高	4,493,019	5,526,489	6,168,316
営業利益	713,222	1,009,685	1,194,275
経常利益	743,550	989,083	1,312,572
親会社株主に帰属する 当期純利益	460,095	662,558	880,807
1株当たり純資産額（円）	124.83	201.64	214.43
1株当たり配当額（円）	8.75	12.25	18.00
1株当たり 当期純利益金額（円）	19.40	27.64	33.58

（注）1. 当社は、2020年4月1日及び2022年4月1日を効力発生日としてそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第20期（2020年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

（2）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	26,681,200株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	64,500株	0.24%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

（注）上記潜在株式は、すべてストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
始 値	970 円	819 円	1,406 円
高 値	868.7 円	1,418 円	1,759 円
安 値	514.8 円	757 円	1,115 円
終 値	815.5 円	1,409 円	1,565 円

(注) 当社は、2020年4月1日及び2022年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第20期(2020年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株価を算定しております。

② 最近6ヶ月間の状況

	2023年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	1,409 円	1,434 円	1,306 円	1,262 円	1,271 円	1,287 円
高 値	1,463 円	1,452 円	1,308 円	1,293 円	1,284 円	1,407 円
安 値	1,347 円	1,237 円	1,155 円	1,243 円	1,169 円	1,270 円
終 値	1,442 円	1,307 円	1,268 円	1,268 円	1,274 円	1,403 円

(注) 2023年11月の株価については、2023年11月17日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	2023年11月17日
始 値	1,403 円
高 値	1,403 円
安 値	1,381 円
終 値	1,403 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以 上

株式会社バリューHR
新株式発行要項

1. 募集株式の種類及び数
当社普通株式 700,000 株
2. 募集株式の払込金額
1 株当たり 1,278 円
3. 払込金額の総額
894,600,000 円
4. 申込期日
2023 年 12 月 12 日
5. 払込期日
2023 年 12 月 12 日
6. 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額：447,300,000 円
増加する資本準備金の額：447,300,000 円
7. 募集及び割当の方法
第三者割当の方法により、すべての新株式を株式会大和総研に割り当てる。
8. 払込取扱場所
株式会社りそな銀行 新都心営業部
9. その他
 - (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
 - (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
 - (3) その他新株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上